



平成22年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

上場会社名 日本電産株式会社
 コード番号 6594 URL <http://www.nidec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(氏名) 永守 重信
 (氏名) 安井 琢人
 配当支払開始予定日

平成22年4月26日
 上場取引所 東大
 TEL 075-935-6200
 平成22年6月2日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	587,459	△3.8	78,342	50.6	75,002	58.7	51,961	83.3
21年3月期	610,803	△15.7	52,015	△32.8	47,270	△26.2	28,353	△31.1

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産継続事業税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	373.04	—	16.3	10.7	13.3
21年3月期	197.42	194.12	9.2	6.9	8.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △45百万円 21年3月期 △48百万円

(注)「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	692,791	401,531	340,309	49.1	2,443.16
21年3月期	702,884	357,687	297,148	42.3	2,133.27

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	90,080	△40,514	△122,779	123,309
21年3月期	66,231	△43,373	81,874	200,966

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	8,530	30.4	2.8
22年3月期	—	25.00	—	40.00	65.00	9,054	17.4	2.8
23年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		17.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期連結累計期間	310,000	15.4	45,000	58.9	43,000	91.3	28,000	103.1	201.02
通期	660,000	12.3	100,000	27.6	95,000	26.7	63,000	21.2	452.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 145,075,080株 21年3月期 145,075,080株
② 期末自己株式数 22年3月期 5,784,406株 21年3月期 5,782,871株
③ 期中平均株式数 22年3月期 139,291,456株 21年3月期 143,616,309株

(注)1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定の基礎となる株式数については24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	144,410	7.5	8,066	10.3	30,740	22.4	31,667	46.1
21年3月期	134,324	△29.0	7,315	△47.7	25,119	17.9	21,669	0.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	227.34	—
21年3月期	150.88	148.27

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	405,958	237,777	237,777	237,777	58.6	1,707.05	1,707.05	
21年3月期	466,817	212,584	212,584	212,584	45.5	1,526.17	1,526.17	

(参考)自己資本 22年3月期 237,777百万円 21年3月期 212,584百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、9ページの 1. 経営成績 (5)次期の見通し をご覧下さい。

当社は、米国会計基準に基づき、FASB Accounting Standards Codification (ASC) 205-20「財務諸表の表示—廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」(旧米国財務会計基準書(SFAS)第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」)に従って、非継続事業に関し、過年度の連結財務情報を一部組替再表示しております。定性的情報につきましても組替後の数値に基づいております。

また当期より、ASC 810「連結(Consolidation)」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)の適用により「当期純利益」から「当社株主に帰属する当期純利益」に名称を変更しております。

II 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

平成21年度(2009年度)の世界経済は上半期には前年度の金融危機に端を発する世界同時不況から緩やかな回復基調をたどり、下半期には中国を始めとする新興国の急速な経済成長がマクロ経済を牽引しながら回復が進んでまいりました。当社関連市場では新興国市場の需要の拡大急伸を背景に上半期には当社主力の電子部品(精密小型モータ、電子・光学部品等)事業分野で回復が先行し、下半期には出遅れ感のあった機器装置事業、中型モータ事業、その他事業(自動車部品等)分野も回復が急速に進みました。

このような環境下、日本電産グループは今回の不況を生産性と収益性の抜本改革の一大好機と捉えたWPRTM(ダブル・プロフィット・レシオ＝利益率倍増)プロジェクトの推進により「新生日本電産グループ」への企業変革を進めました。同時に、ブラシレスモータ新時代の本格的な到来を機に、成長重視へ軸足を移し新成長マーケットへの積極参入をすべく、ビジネストレンドとテーマ性に沿った4つのキーワード、「省エネ」・「エコ」・「軽薄短小」・「ハーフプライス」を掲げスリー新(新製品・新市場・新顧客)活動に総力を上げました。

この結果、WPRTMプロジェクトによる収益性の改革が飛躍的に進展し、

- 1) 通期の売上高は過去のピーク(平成19年度)の約81%のレベルながら収益面では営業利益、継続事業税引前純利益並びに当期純利益で過去最高を更新し、当期純利益では500億円の大台を突破致しました。

これに伴い、期末配当は平成22年1月時点の従来予想の35円から5円増配し40円と致します。この結果中間配当25円と合わせた年間配当は65円(前年比5円増配)となります。

また、前期比では売上高は約4%の減収ながら営業利益、継続事業税引前純利益、当期純利益のそれぞれの段階でいずれも前期比50%を超える大幅な増益を達成しており、特に当期純利益は前期比約83%の増益となりました。

- 2) 当第4四半期連結会計期間(3ヶ月、以下当期4Q)の連結売上高はクラッシュ入り直前のピーク(平成20年度第2四半期)の約88%レベルながら、利益面では営業利益率は当第3四半期連結会計期間(3ヶ月、以下当期3Q)比更に改善をして15.9%となり、営業利益、継続事業税引前純利益、四半期純利益の各段階で当期3Qに続き四半期ベースで連続して過去最高益を更新致しました。

- 3) グループの上場子会社6社、日本電産サンキョー、日本電産コパル、日本電産コパル電子、日本電産トソク、日本電産サーボ、日本電産リードの全ての会社で公表している業績予想の営業利益を上回りました。

(注：過去の通期の最高益はそれぞれ非継続事業控除後で、営業利益は平成20年3月期の773億97百万円、継続事業税引前当期純利益は平成19年3月期の674億37百万円。当社株主に

WPR は、2008年に日本電産(株)の永守重信が自身の独自の経営手法に付した名称です。

WPRTM は、日本電産(株)の日本国における商標です。

WPR© 日本電産(株) 永守重信 2008年

帰属する当期純利益は平成20年3月期の411億56百万円。また、四半期ベースの過去の最高益はそれぞれ非継続事業控除後で当期3Qの営業利益235億16百万円、継続事業税引前四半期純利益252億99百万円、当社株主に帰属する四半期純利益163億15百万円。)

②連結業績

当期の連結売上高は5874億59百万円で前期比約233億円(3.8%)の減収ながら営業利益は783億42百万円と前期比約263億円(50.6%)の大幅増益となり過去最高益を更新致しました。また、営業利益率も13.3%と前期比で約5ポイント改善をして二桁台に回復し過去最高の営業利益率となりました。事業別には「精密小型モータ」事業が前期比増収大幅増益で増益額約264億円は連結全体の営業利益の増益額を上回り業績回復の牽引役となり、「その他」事業も前期比増収増益となりました。「中型モータ」と「電子・光学部品」の2事業は前期比減収増益、「機器装置」事業は前期比減収減益となりました。なお、当期4Qに買収が完了した日本電産ソーレモータとSC WADOが新規連結子会社となりました。

営業外費用では前期比で支払利息と為替差損(主として外貨建資産等の評価替損失)の減少、有価証券関連損益の改善等により継続事業税引前当期純利益は750億2百万円で前期より約277億円(58.7%)の増益、当社株主に帰属する当期純利益も519億61百万円で前期比約236億円(83.3%)の増益となりそれぞれ過去最高を更新致しました。

また、従来予想(平成22年1月28日)との比較では、売上高は約175億円(約3%)上回り、収益面もそれぞれ営業利益で約113億円(約17%)、継続事業税引前当期純利益は120億円(約19%)、当社株主に帰属する当期純利益も約120億円(約30%)上回りました。

各事業の事業別売上高と営業利益の状況の詳細は以下のとおりであります。

「精密小型モータ」事業

売上高は3301億60百万円となり前期比約161億円(約5%)の増収、営業利益は624億70百万円となり前期比約264億円(約41%)の大幅増益となりました。その結果営業利益率は18.9%で前期比7.4ポイント改善し、WPR™プロジェクトによる収益性の改革が顕著に進んでおります。

その内、HDD用モータは販売数量で約32%の増加となり、販売金額でも約12%の増加となりました。HDD用モータの平均販売価格は円ベースで約15%の下落となり、ドルベースでは約8%の下落となりました。サイズ別販売数量では3.5インチが前期比で約27%の増加に対し、2.5インチは約41%増加となり、上半期に引き続きHDD用モータの需要拡大は2.5インチにおいて顕著であります。

その他DCモータは前期比で約3%の増収、ファンモータは約13%の減収となりました。その他DCモータのうち日本電産分のみは販売数量では約34%増加しているのに対し、ドルベースの平均販売価格が前年同期比で約8%下落しており、販売金額では約13%の増収となりました。またファンモータのうち日本電産分のみは数量では約1%の減少ですが、販売金額では約13%の減少となり、上半期に引き続き円高の影響と販売構成の変動による平均販売価格の低下が影響しました。

「中型モータ」事業

売上高は733億81百万円となり前期比約38億円(約5%)の減収、営業利益は当期4Qは四半期ベースでは6四半期ぶりに黒字化致しましたが通期では4億30百万円の損失で前期比約1億円の増益(損失の減少)となりました。

日本電産分の車載用モータ等は前期比約18%の増収に転じましたが、日本電産モーターズアンドアクチュエーターズの製品は為替換算の目減りと欧米市場における不況の影響を受け約10%の減収となりました。家電・産業用モータ等も為替換算の目減りも含めて前期比約15%の減収となりました。なお平成22年1月に買収が完了した日本電産ソーレモータが新規連結会社となり、当期4Qより売上高が約30億円含まれており、この分を加えると家電・産業用モータ等の前期比の減収率は約8%となります。

車載用モータにつきましてはエコカー(EV・HEV)向けのメインモータに本格参入を企図すると共に、急増中のブラシレスモータへの置き換え需要に開発資源を大幅投入することに伴い先行開発投資の急増となり、通期では収益圧迫要因となりました。

「機器装置」事業

通期の売上高は479億66百万円となり前期比約215億円(約31%)の大幅減収で世界同時不況後の企業の設備投資の回復の遅れに伴い前期比では減収率の一番大きい事業分野となりました。営業利益は58億55百万円と前期比約28億円(約32%)の減益で、通期で唯一の減益の事業分野となりました。下半期に入り中国市場での設備投資の活況を背景に業績の回復が急速に進み四半期ベースでは当期4Qの業績は前年同期比大幅な増収増益に転じ、通期の営業利益率は12.2%ながら当期4Qの営業利益率は17.7%となっております。

この分野では前期比で、日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボットやカードリーダーが約105億円(約33%)減収となったことを始め、日本電産コパルが約39億円、日本電産リードが約26億円、日本電産シンポが約23億円、日本電産トソクが約10億円減収となりました。

また、利益面では前期比で日本電産キョーリが黒字に転換する一方、上記5社は減収に伴い減益となりました。

「電子・光学部品」事業

売上高は1071億73百万円で前期比約154億円(約13%)の減収、営業利益は108億65百万円で前期比約16億円(約17%)の増益となりました。この事業分野におきまして日本電産サンキョーやそのグループ会社で約54億円(約15%)の減収となったほか、日本電産コパルでは電子部品や外装品を中心に約42億円(約7%)の減収、日本電産コパル電子でも回路部品やセンサー等の電子部品で約37億円(約13%)の減収となっております。営業利益では、日本電産サンキョーや日本電産コパルが前期比減収ながら増益となる一方、日本電産コパル電子は減収減益となりました。

「その他」事業

売上高は287億79百万円となり前期比約12億円(約4%)の増収、営業利益は33億50百万円で前期比約14億円(約73%)の増益となりました。この事業分野では、日本電産トソクの自動車部品が約36億円(約21%)増収に対しHDD用部品のピボットアッセンブリとサービス関連等が減収となっております。また、日本電産トソクが前期比で増益となりました。

(当第4四半期連結会計期間(3ヶ月)業績について)

当期4Qの売上高は1663億25百万円で直前の当期3Q比約139億円(9.1%)増収、営業利益は265億5百万円で当期3Q比約30億円(12.7%)の増益となり、当期3Qに続き四半期ベースの過去最高益を更新致しました。営業利益率は15.9%で当期3Q比0.5ポイントの改善が進んでおります。なお、当期3Q比では「精密小型モータ」、「中型モータ」、「機器装置」、「電子・光学部品」の4事業分野において増収増益となり「中型モータ」事業は四半期ベースで6四半期ぶりに黒字に転換しております。

継続事業税引前四半期純利益は272億29百万円で当期3Q比では約19億円の増益となりました。当社株主に帰属する四半期純利益も218億58百万円と当期3Q比で約55億円の増益となりました。

各事業の事業別売上高と営業利益の状況は以下のとおりであります。

「精密小型モータ」事業

売上高は867億24百万円となり、当期3Q比で約17億円(約2%)の増収、営業利益は180億39百万円で当期3Q比約3億円(約2%)の減益となりました。営業利益率は20.8%となり20%台の定着が進んでおります。その内、HDD用モータは売上高と販売数量、円ベース・ドルベースの平均販売価格も共に横這いとなりました。当期4Qの3.5インチと2.5インチの販売数量も概ね横這いとなっております。

その他DCモータは当期3Q比で約1%、ファンモータは約4%の増収となりました。その内、日本電産分のみはその他DCモータで約1%の増収、ファンモータでは約3%の増収となりました。

「中型モータ」事業

売上高は235億7百万円と当期3Q比約55億円(約30%)の増収、営業利益は4億63百万円となり当期3Q比約5億円改善して6四半期ぶりに黒字化致しました。増収には新規連結子会社の日本電産ソーレモータの買収後の約2ヶ月間の売上高約30億円が含まれております。日本電産分の車載用モータでパワーステアリング向け製品(約6億円増収)と日本電産モーターズアンドアクチュエーターズの製品(約9億円増収)の他、日本電産ソーレモータを除く日本電産テクノモータの家電・産業用モータが約10億円増収となりました。利益面では、日本電産と日本電産テクノモータが当期3Q比それぞれ約2億円ずつ改善をしております。

「機器装置」事業

売上高は188億95百万円で当期3Q比約67億円(約55%)の増収、営業利益は33億48百万円で当期3Q比約15億円(約77%)の増益となりました。営業利益率は17.7%となり精密小型モータに続いて収益性の改善が進んでまいりました。

当期3Q比で、日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボット等が約47億円(約92%)増収となったことを始め日本電産リードが約9億円、日本電産コパルが約5億円、日本電産シンパが約4億円、日本電産キョーリが約3億円、それぞれ増収となりました。

営業利益では当期4Qから日本電産トーソクが黒字に転じこの事業分野では、当期3Q比で全グループ会社が増益となりました。

「電子・光学部品」事業

売上高は289億84百万円で当期3Q比73百万円の微増、営業利益は39億91百万円で当期3Q比約6億円（約19%）の増益となりました。

当期3Q比で、日本電産コパル電子の電子回路部品・センサー等が増収となる一方、日本電産サンキョーやそのグループ会社が減収となりました。営業利益は、当期3Q比では日本電産コパル電子や日本電産コパルが増益となりました。

「その他」の事業

売上高は82億15百万円で当期3Q比14百万円の微減、営業利益は14億50百万円で当期3Q比約4億円（約34%）の増益となりました。日本電産トーソクの自動車部品が増収に対しサービス等が減収となっております。また、増益も日本電産トーソクの自動車部品が牽引致しました。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産残高は、前期末比約101億円減少の6927億91百万円となりました。主に現金及び現金同等物が約777億円減少した一方で、売掛金が約399億円増加、有形固定資産が約116億円増加致しました。短期借入金残高は、前期末比1059億円減少の1155億円、リース債務を含む借入金比率は17.1%（前期末32.1%）となりました。また、支払手形及び買掛金が約387億円増加致しました。

株主資本は、利益剰余金が前期末比で443億円増加したことを主因に約432億円増加の約3403億円、株主資本比率は49.1%（前期末42.3%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期の営業キャッシュ・フローは、非支配持分控除前当期純利益の大幅増加等により前期末比で約238億円増加の900億80百万円の収入となりました。また、投資キャッシュ・フローは事業取得による支出が増加した一方で、有形固定資産の取得による支出及び有価証券の取得による支出が減少となり、前期比約29億円支出減少の405億14百万円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは約496億円となりました。

財務キャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額1091億円（前期は短期借入金の純増加額が約1539億円）を主要因に、前期比で約2047億円支出増加となり1227億79百万円の支出となりました。

前述の要因と為替の影響を受けた結果、現金及び現金同等物の残高は1233億9百万円で前期末より776億57百万円減少致しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
株主資本比率 (%)	47.6	42.3	49.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	132.3	87.2	201.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	3.4	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.9	46.0	127.6

(注)

- ①株主資本比率 : 株主資本 ÷ 総資産
 ②時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額(*1) ÷ 総資産
 ③キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債(*2) ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー(*3)
 ④インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い(*4)
- *1 株式時価総額 : 期末株式終値(大証) × 期末発行済株式数(自己株式控除後)
 *2 有利子負債 : 連結貸借対照表上の「短期借入金」、「一年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」
 *3 営業活動によるキャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー上の「営業活動による純現金収入」
 *4 利払い : 連結キャッシュ・フロー上の利息支払額

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「会社は株主のもの」との視点から、株主の負託に応えるべく高成長、高収益、高株価の長期的な維持と向上に努め、常に時代の変化を見据えた企業の将来像を示してまいります。それは成長への飽くなき挑戦を続ける当社の基本姿勢であります。株主への利益配分に関しましても、連結純利益の30%を見据えて、安定配当を維持しながら連結純利益額の状況に応じて配当額の向上に取り組んでまいります。

また内部留保金については、経営体質の一層の強化と事業拡大投資に活用し、収益向上に取り組んでまいります。

①当期の配当：期末配当は従来予想より5円増配の40円とし年間配当金は65円を予定。

当期の配当は既に実施致しました中間配当の1株当たり25円に加え、期末配当は予想より5円増配の40円で実施致します。この結果、年間の配当金は1株当たり65円となり前期の年間配当より5円の増配であります。また、連結純利益に対する配当性向は約17%となります。

②次期の配当：次期配当は当期より15円増配の80円（中間期、期末それぞれ40円）を予想。

次期の配当は、連結純利益に対する配当性向を約18%として中間期と期末共にそれぞれ40円の年間配当80円を予想致します。これは、当期の年間配当65円から15円の増配となります。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度末において当社が認識している事業等のリスクは以下のとおりであります。

- ・主要顧客グループへの集中
- ・コンピュータ産業への依存
- ・販売価格下落のリスク
- ・当社グループ外の部品サプライヤーに係るリスク
- ・競合
- ・新製品開発リスク
- ・社会的信用リスク
- ・海外（生産）拠点に係るリスク
- ・偶発的リスク
- ・先行投資に係るリスク
- ・M&Aに係るリスク
- ・業務拡大による管理運営リスク
- ・当社社長である永守重信（氏）への依存
- ・企業目標達成に係るリスク
- ・管理会計において米国会計基準による財務情報を利用していないことに伴うリスク
- ・法令・規制に係るリスク
- ・内部統制に係るリスク
- ・知的財産権に係る訴訟リスク
- ・情報の流出
- ・有資格者の採用・保持
- ・年金制度に係るリスク
- ・営業権及び長期性資産の減損
- ・繰延税金資産の不確実性
- ・為替リスク
- ・金利の変動に係るリスク
- ・経済状況の変動

- ・債権回収のリスク
- ・有価証券の減損の可能性
- ・資金の流動性に係るリスク
- ・株価下落のリスク

上記に掲げた項目は、現在入手し得る情報に基づいて当社が判断したものであります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書にも記載されていますのでご参照下さい。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nidec.co.jp/ir/index.html>

(5) 次期の見通し

平成21年度後半にマクロ経済の回復を主導した新興国経済の急成長は平成22年度上半期も持続し、4つのキーワード「省エネ」・「エコ」・「軽薄短小」・「ハーフプライス」のビジネストレンドとテーマ性に沿った市場は成長を続け、また回復の遅れていた設備投資関連市場も回復基調を辿る一方で価格競争激化によるデフレも継続すると見込まれます。また、景気回復と新興国需要を背景に原材料の急激な値上がりや中国やアジア地区の人手不足と労働コスト上昇の深刻さは増し、各国の税制・為替・労働規制の政策リスクの増大も懸念されます。

かかる状況下、当社はマクロ経済の回復の機を捉えて前年度比増収増益に挑戦すべくWPR™(ダブル・プロフィット・レシオ = 利益率倍増)プロジェクトで実現をした収益性の改革を基盤とし成長重視に軸足を移して成長戦略の積極展開を図ってまいります。

現時点の平成22年度の業績見通しは以下の通りです。

*平成22年度連結通期業績見通し

売上高	660,000百万円	(対前期比 112.3%)
営業利益	100,000百万円	(対前期比 127.6%)
継続事業税引前当期純利益	95,000百万円	(対前期比 126.7%)
当社株主に帰属する当期純利益	63,000百万円	(対前期比 121.2%)

(第2四半期連結累計期間業績見通し)

売上高	310,000百万円	(対前期比 115.4%)
営業利益	45,000百万円	(対前期比 158.9%)
継続事業税引前当期純利益	43,000百万円	(対前期比 191.3%)
当社株主に帰属する当期純利益	28,000百万円	(対前期比 203.1%)

(注) 業績見通しについて

- ①連結決算業績は米国会計基準によっております。
- ②為替水準の設定は1US\$ = 90円であります。アジア通貨もこれに連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は業況の変化などによりこの資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 企業集団の状況

日本電産グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社141社、関連会社1社で構成されております。

当社グループは駆動技術製品、即ち各種モータを中心とした「回るもの、動くもの」の分野とそれに関連する応用製品、設備、部品、材料といった分野に特化した経営を基本方針としており、精密小型モータ、中型モータ、機器装置、電子・光学部品、自動車部品等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流・その他のサービスなどの事業活動を国内外において展開しております。

当社グループの主要な事業の内容に係る当社及び主要な連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

主要な事業の内容	生産・販売の別	主要な会社
HDD用スピンドルモータ	生産	当社、タイ日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、フィリピン日本電産スービック(株)、日本電産(浙江)有限公司
精密小型DCモータ	生産	日本電産(大連)有限公司、日本電産(東莞)有限公司、日本電産サンキョー(株)、日本電産三協(香港)有限公司、日本電産三協電子(東莞)有限公司、日本電産サーボ(株)、日本電産コパル(株)、日本電産コパル・ベトナム会社
精密小型ファン	生産	日本電産(大連)有限公司、日本電産(東莞)有限公司、ベトナム日本電産会社、日本電産サーボ(株)
部材料	生産	タイ日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、フィリピン日本電産スービック(株)、日本電産(浙江)有限公司、タイ日本電産精密(株)、フィリピン日本電産精密(株)、インドネシア日本電産(株)、日本電産ブリリアント(株)、日本電産ブリリアントプレシジョン(タイ)(株)、タイ日本電産ベアリング(株)
上記精密小型モータ	販売	当社、シンガポール日本電産(株)、日本電産(香港)有限公司、台湾日電産股份有限公司、タイ日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、日本電産(大連)有限公司、日本電産(東莞)有限公司、日本電産コパル(株)、日本電産サンキョー(株)、日本電産三協(香港)有限公司、日本電産サーボ(株)、シンガポール日本サーボ(株)
家電用・産業用中型モータ	生産	日本電産シバウラ(株)、日本電産パワーモータ(株)、日本電産シバウラ(浙江)有限公司、日本電産シバウラエレクトロニクス・タイランド(株)、日本電産ソーレモータ有限会社、日本電産ソーレモータ・ハンガリー有限会社
車載用中型モータ	生産	当社、日本電産自動車モータ(浙江)有限公司、ドイツ日本電産モータズ・アント・アグチエータズ、メキシコ日本電産モータズ・アント・アグチエータズ、ポーランド日本電産モータズ・アント・アグチエータズ
上記中型モータ	販売	当社、欧州日本電産、日本電産シバウラ(株)、日本電産パワーモータ(株)、日本電産シバウラ(浙江)有限公司、日本電産シバウラエレクトロニクス・タイランド(株)、ドイツ日本電産モータズ・アント・アグチエータズ、メキシコ日本電産モータズ・アント・アグチエータズ、ポーランド日本電産モータズ・アント・アグチエータズ、日本電産ソーレモータ有限会社、日本電産ソーレモータ・ハンガリー有限会社
変減速機	生産	日本電産シンボ(株)、日本電産新宝(浙江)有限公司
F A 関連機器	生産	日本電産サンキョー(株)、日本電産コパル(株)、日本電産シンボ(株)、日本電産トーツク(株)、日本電産キョーリ(株)、日本電産リード(株)、日本電産マシナリー(株)、日本電産新宝(浙江)有限公司
上記機器装置	販売	日本電産サンキョー(株)、日本電産コパル(株)、日本電産シンボ(株)、日本電産トーツク(株)、日本電産キョーリ(株)、日本電産リード(株)、日本電産三協(香港)有限公司
電子部品	生産	日本電産コパル(株)、日本電産コパル電子(株)、日本電産科宝(浙江)有限公司、(株)フジソク
光学部品	生産	日本電産コパル(株)、日本電産サンキョー(株)、日本電産ニッシン(株)、日本電産コパル精密部品(株)、日本電産コパル・タイランド(株)、日本電産科宝(浙江)有限公司
上記電子・光学部品	販売	日本電産コパル(株)、日本電産サンキョー(株)、日本電産コパル電子(株)、日本電産ニッシン(株)、日本電産コパル・タイランド(株)、日本電産科宝(浙江)有限公司、日本電産科寶(香港)有限公司
ピボットアセンブリ	生産・販売	シンガポール日本電産(株)、インドネシア日本電産(株)
オルゴール	生産・販売	日本電産サンキョー商事(株)
自動車部品	生産	日本電産トーツク(株)、日本電産トーツク・ベトナム会社
	販売	日本電産トーツク(株)
サービス	サービス他	日本電産総合サービス(株)、日本電産ロジステック(株)

当社は、米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいております。事業の種類別セグメントの区分に関しては、ASC 280「セグメント情報(Segment Reporting)」(旧 SFAS 第 131 号「企業のセグメントおよび関連情報に関する開示」)に準拠して、最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いている区分をオペレーティング・セグメントとし、経済的特徴の類似性を検討し、数量的基準を満たしたものを報告対象セグメントとしており、14の個別セグメントとその他により構成されております。

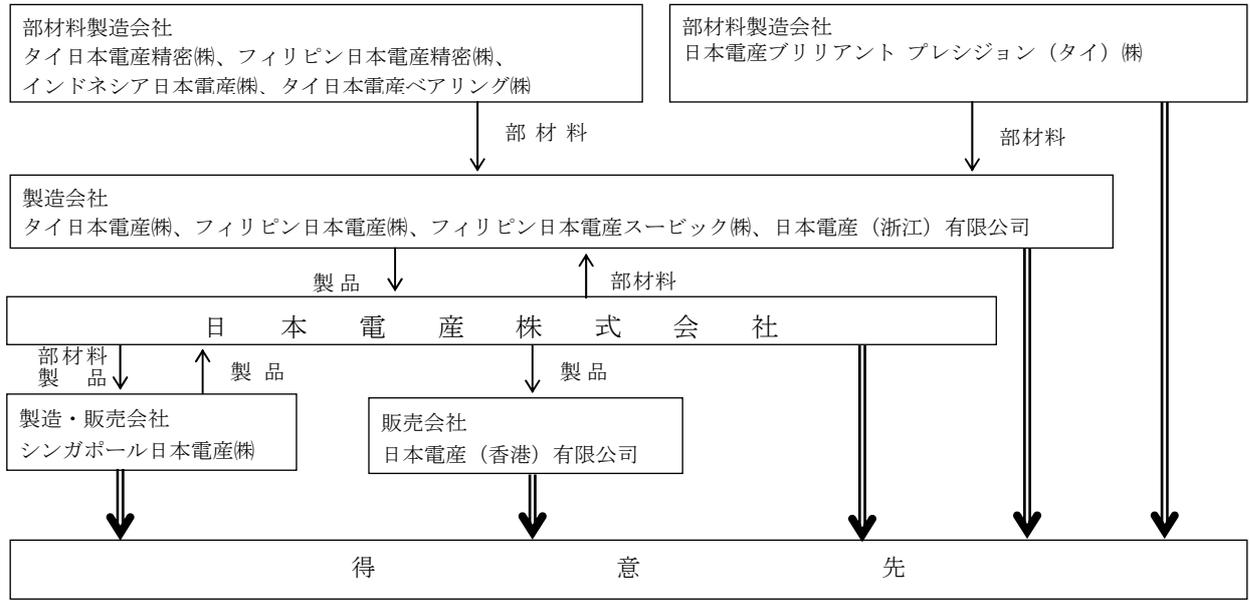
各セグメントの内容は次のとおりであります。

オペレーティング・セグメントの単位	オペレーティング・セグメントの内容
① 日本電産	日本電産(株)(日本)から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ、ファン及び中型モータの製造販売を行っております。
② タイ日本電産	タイの子会社であるタイ日本電産(株)及びタイ日本電産精密(株)から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
③ 日本電産(浙江)	中国の子会社である日本電産(浙江)有限公司から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
④ 日本電産(大連)	中国の子会社である日本電産(大連)有限公司の中型モータを除く事業から構成され、主にDCモータとファンの製造販売を行っております。
⑤ シンガポール日本電産	シンガポールの子会社であるシンガポール日本電産(株)から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ、ファン及びピボットアッセブリの販売を行っております。
⑥ 日本電産(香港)	香港の子会社である日本電産(香港)有限公司から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンの販売を行っております。
⑦ フィリピン日本電産	フィリピンの子会社であるフィリピン日本電産(株)及びフィリピン日本電産精密(株)から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
⑧ 日本電産サンキョー	日本の子会社である日本電産サンキョー(株)から構成され、主にDCモータや機器装置、電子部品の製造販売を行っております。
⑨ 日本電産コパル	日本の子会社である日本電産コパル(株)から構成され、主に電子・光学部品や機器装置の製造販売を行っております。
⑩ 日本電産トソク	日本の子会社である日本電産トソク(株)から構成され、主に自動車部品と機器装置の製造販売を行っております。
⑪ 日本電産コパル電子	日本の子会社である日本電産コパル電子(株)から構成され、主に電子部品の製造販売を行っております。
⑫ 日本電産サーボ	日本の子会社である日本電産サーボ(株)から構成され、主にDCモータ、ファン及びその他小型モータの製造販売を行っております。
⑬ 日本電産テクノモータ	日本の子会社である日本電産テクノモータホールディングス(株)及び日本・中国・タイにあるその子会社から構成され、主に中型モータの製造販売を行っております。
⑭ 日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	ドイツ日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズをはじめとするヨーロッパ・北米の子会社及び中国の製造子会社から構成され、主に車載用モータの製造販売を行っております。
⑮ その他	重要性に乏しいため、報告対象とならないセグメントにより構成されております。

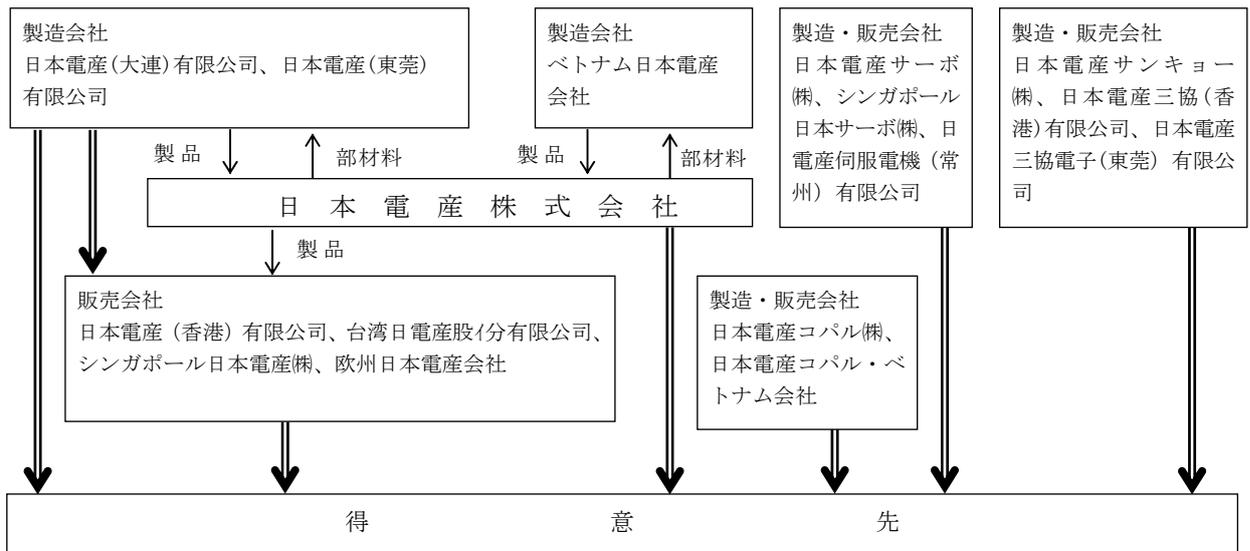
(注) 組織改革に伴い、前連結会計年度では「日本電産(大連)」及び「その他」セグメントに含まれていた車載用モータ事業を「日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ」セグメントへ含め、「日本電産シバウラ」セグメント及び前連結会計年度では「その他」セグメントに含まれていた中型モータ事業の一部を含む「日本電産テクノモータ」セグメントを新設致しました。また、前連結会計年度では区分掲記しておりました「日本電産シンボ」及び「日本電産ニッシン」の2セグメントは重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。

[事業系統図]

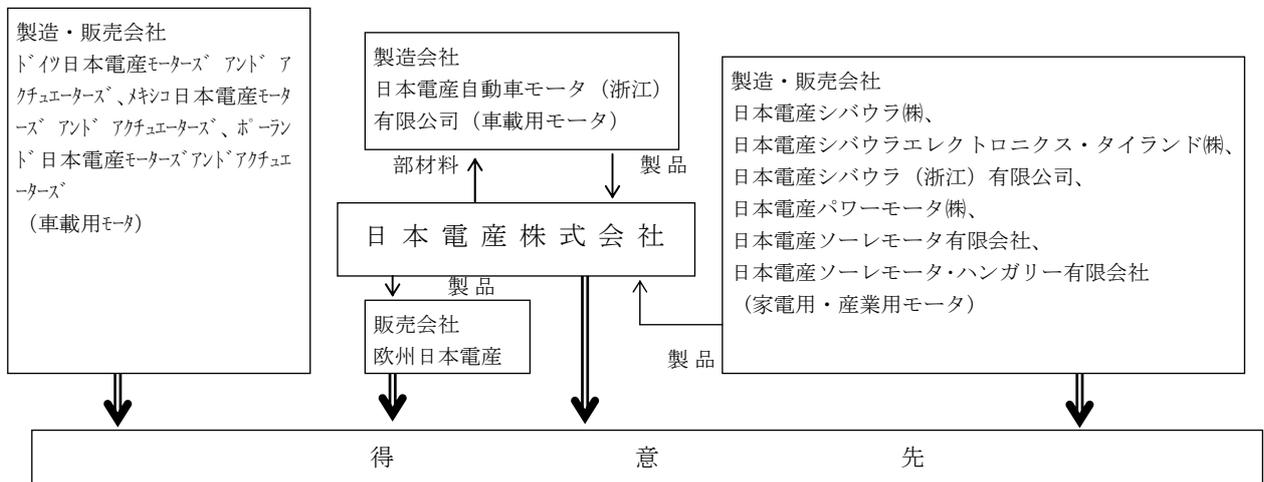
(精密小型モータ) [HDD用スピンドルモータ]



(精密小型モータ) [精密小型 DC モータ・ファン]



(中型モータ)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は駆動技術製品、即ちモータを中心とした「回るもの、動くもの」に特化した総合モータのグローバル企業として世界 No. 1 メーカーを目指してまいります。

また、日本電産グループは次の「三つの経営基本理念」を掲げております。

- ①最大の社会貢献は雇用の創出であること。
- ②世の中でなくてはならぬ製品を供給すること。
- ③一番にこだわり何事においても世界トップを目指すこと。

そして、日本電産並びにグループ各社は、高成長、高収益、高株価を長期的に維持向上することにより株主価値を向上させ株主の皆様への負託に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は世界同時不況による経済環境の大きな変化を踏まえて経営指標の見直しを行い、新たな経営目標としてグループ全体の売上高を平成24年度までに1兆円、また収益面では連結営業利益を平成22年度に1000億円とする事を掲げました。また、収益性の目標として営業利益率20%の達成とROE（株主資本利益率）15%の達成及び維持を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①スリー新（新製品・新市場・新顧客）活動を軸とした自律成長戦略

当社はビジネストレンドとテーマ性に沿った4つのキーワード、「省エネ」・「エコ」・「軽薄短小」・「ハーフプライス」を掲げ成長戦略の根幹を成す“スリー新（新製品・新市場・新顧客）活動”を積極的に展開してまいります。

- 1) コアとなるモータ事業については、マイクロモータから家電・産業用、将来の基幹事業となる車載モータ用の中型モータまで、当社の中核技術である小型高出力で省エネ性能に優れたブラシレスDCモータ技術を幅広く応用し、最先端の製品開発力と低コストを可能とする生産技術をもって新製品と新市場の開拓に挑戦を続けてまいります。
- 2) HDD用モータについては、HDDの容量増大とHDD用途の広がりや小型・薄型化に対応した技術革新を推進することにより、この市場における次世代製品の競争優位性を更に高めてまいります。
- 3) グループ内の各種電子・光学部品や半導体・電子部品等の製造装置・検査機器は、単独でトップクラスのマーケットシェアや世界最高の技術水準を確保すると共に、相互の技術融合により新分野を開拓し、常に成長事業の創出に挑戦してまいります。

②M&A戦略

当社のスピード成長の一翼を担ってきたM&A戦略を引続き積極推進してまいります。M&Aの社内専門組織である企業戦略室は当年度も海外の2案件（日本電産ソーレモータとSCWADO）を実現させ、専門家集団として新規案件に積極的な取組みを続けています。今後は既存製品群の安定供給と収益性の改革を企図した部品内製化分野や、将来の基幹事業となる車載モータ事業分野、高い成長率が望める家電及び産業用モータ分野に焦点を当てて展開をしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①コーポレート・ガバナンス体制の強化向上

当社はコーポレート・ガバナンスの一層の強化を目的に独立社外監査役を4名に増員するとともに新たに独立社外取締役2名の就任により取締役会の改革を推進してまいります。

②収益性の改革

当社は、世界同時不況における教訓から営業利益率20%以上を経営上の安全水域と認識して収益性の抜本的な改革を図る事を目的に平成21年1月にWPR™(ダブル・プロフィット・レシオ=利益率倍増)プロジェクトを発足させ、全グループで総力を上げて取り組んでおります。これは売上高が過去の四半期ベースのピークまで回復した時には、そのピーク時の2倍の利益率を達成することを目標としたものです。WPR™プロジェクトのガイドラインは、

- ・ 第1段階：売上がピーク時の半減で完全黒字の確保
- ・ 第2段階：売上がピーク時の75%回復時点でピーク時の利益率を達成
- ・ 第3段階：売上がピーク時に回復した時には、ピーク時の2倍の利益率を達成

としており、既に第2段階まで達成をして通期と四半期ベースで過去最高の営業利益率を更新するなど成果は着実に上がってきております。

③技術開発体制の強化

急速に変化して行く市場ニーズに応え、かつ積極的に新技術・新製品を提供するためグループ一丸となった開発体制の強化を推進致します。中核となる日本電産中央開発技術研究所やモーター基礎研究所に加えて、更なる規模拡大と機能向上を目指して平成21年3月の長野技術開発センターの新棟完成に続き、平成21年8月に滋賀技術開発センターの新棟が完成致しました。

また、メイドインマーケット戦略の加速化とグローバル化に対応して開発の現地化を推進しており、中国の大連、東莞に設置しております開発拠点の更なる拡大・増強を図ってまいります。

④グローバルな生産拠点の展開

海外生産の展開においては特定の国・地域に集中することによるカントリーリスクを回避するため、適度な分散投資を実践しております。新興国市場としての中国への投資拡大に対応して、フィリピン、タイ、ベトナム等の東南アジア各国への投資拡大を計画すると共に欧州でもポーランド工場の拡張や新規M&Aにより傘下に入った日本電産ソーレモータのイタリアとハンガリーの生産拠点の強化を推進してまいります。

⑤グローバル化への対応

世界企業として、グローバルスタンダードに準拠したグループ全体の経営管理体制・会計基準・財務内容・経営情報開示体制等の変革を更に充実してまいります。その一環として、平成22年3月には国際会計基準(IFRS)への移行を見据えた全グループに亘るIFRS導入プロジェクトを発足致しました。

グループ全体の経営管理体制の保証を担う経営管理監査部では、米国SOX法対応で蓄積したノウハウや実績を基盤に不正予防の領域にも積極的に業務の展開を行い、内部統制の一層の強化を進めております。開示体制も情報開示に関する委員会と各専門部署の連携により充実を図ってまいります。

更に平成20年4月に設置をしたCSR推進室は既設のコンプライアンス室やリスク管理室等と同様に専門部署として活動を展開しております。社会の公器としての事業活動を律してゆくことにより、雇用拡大の社会貢献に加えて、当社経営理念に基づいた新たな社会貢献活動を目指します。

4.連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		前連結会計年度 (平成21年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	123,309		200,966		△77,657
受 取 手 形	10,968		11,663		△695
売 掛 金	151,430		111,548		39,882
た な 卸 資 産					
製 品	28,323		26,521		1,802
原 材 料	19,428		13,004		6,424
仕 掛 品	17,995		14,567		3,428
仕 掛 設 備	653		1,124		△471
貯 蔵 品	3,104		2,259		845
そ の 他 の 流 動 資 産	19,673		20,364		△691
流 動 資 産 合 計	374,883	54.1	402,016	57.2	△27,133
投 資 及 び 貸 付 金					
有価証券及びその他の投資有価証券	17,462		13,344		4,118
関連会社に対する投資及び貸付金	614		1,549		△935
投 資 及 び 貸 付 金 合 計	18,076	2.6	14,893	2.1	3,183
有 形 固 定 資 産					
土 地	39,605		39,386		219
建 物	127,152		112,934		14,218
機 械 及 び 装 置	269,208		255,887		13,321
建 設 仮 勘 定	12,436		11,835		601
小 計	448,401	64.7	420,042	59.8	28,359
減 価 償 却 累 計 額 < 控 除 >	△247,094	△35.6	△230,357	△32.8	△16,737
有 形 固 定 資 産 合 計	201,307	29.1	189,685	27.0	11,622
営 業 権	72,231	10.4	71,060	10.1	1,171
そ の 他 の 固 定 資 産	26,294	3.8	25,230	3.6	1,064
資 産 合 計	692,791	100.0	702,884	100.0	△10,093

科 目	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		前連結会計年度 (平成21年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
短期借入金	115,467		221,342		△105,875
1年以内返済予定長期債務	1,497		1,883		△386
支払手形及び買掛金	109,143		70,398		38,745
その他の流動負債	36,158		24,120		12,038
流動負債合計	262,265	37.9	317,743	45.2	△55,478
固 定 負 債					
長期債務	1,745		2,578		△833
未払退職・年金費用	15,542		15,684		△142
その他の固定負債	11,708		9,192		2,516
固定負債合計	28,995	4.1	27,454	3.9	1,541
負 債 合 計	291,260	42.0	345,197	49.1	△53,937
(資本(純資産)の部)					
資 本 金	66,551	9.6	66,551	9.5	-
資本剰余金	69,090	10.0	69,162	9.8	△72
利益剰余金	257,255	37.1	212,955	30.3	44,300
その他の包括利益(△損失)累計額					
外貨換算調整額	△29,234		△26,324		△2,910
未実現有価証券評価損益 <組替修正考慮後>	1,747		△417		2,164
年金債務調整額	△1,033		△723		△310
小 計	△28,520	△4.1	△27,464	△3.9	△1,056
自 己 株 式	△24,067	△3.5	△24,056	△3.4	△11
株 主 資 本 合 計	340,309	49.1	297,148	42.3	43,161
非 支 配 持 分	61,222	8.9	60,539	8.6	683
資 本 合 計 (純 資 産)	401,531	58.0	357,687	50.9	43,844
負債及び資本(純資産)合計	692,791	100.0	702,884	100.0	△10,093

(注) ASC 810「連結」の適用により過年度の連結財務情報を組替再表示しております。

(2) 連結損益計算書

科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕		前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	587,459	100.0	610,803	100.0	△23,344	△3.8
売 上 原 価	436,337	74.3	480,475	78.7	△44,138	△9.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	48,067	8.2	51,488	8.4	△3,421	△6.6
研 究 開 発 費	24,713	4.2	26,825	4.4	△2,112	△7.9
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	509,117	86.7	558,788	91.5	△49,671	△8.9
営 業 利 益	78,342	13.3	52,015	8.5	26,327	50.6
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	838		2,536		△1,698	
支 払 利 息	△702		△1,403		701	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	△2,968		△3,683		715	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	52		△1,305		1,357	
そ の 他 < 純 額 >	△560		△890		330	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	△3,340	△0.5	△4,745	△0.8	1,405	-
継 続 事 業 税 引 前 当 期 純 利 益	75,002	12.8	47,270	7.7	27,732	58.7
法 人 税 等	△17,519	△3.0	△12,475	△2.0	△5,044	-
持 分 法 投 資 損 益	△45	△0.0	△48	△0.0	3	-
継 続 事 業 当 期 純 利 益	57,438	9.8	34,747	5.7	22,691	65.3
非 継 続 事 業 当 期 純 損 失	△1,287	△0.2	△3,512	△0.6	2,225	-
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益	56,151	9.6	31,235	5.1	24,916	79.8
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	△4,190	△0.8	△2,882	△0.5	△1,308	-
当 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	51,961	8.8	28,353	4.6	23,608	83.3

(注) 1. ASC 205-20「財務諸表の表示—廃止事業」(旧SFAS第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」)に従って、非継続事業にかかる損益を独立表示するとともに、当該事業にかかる過年度の損益を組替再表示しております。なお、事業区分別売上高・営業損益情報、所在地別売上高情報、地域別売上高情報についても同様に組替再表示しております。

2. ASC 810「連結」の適用により過年度の連結財務情報を組替再表示しております。

(3)連結株主持分計算書

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

項目	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(△損失)累計額	自己株式	当社株主持分	非支配持分	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年3月31日残高	145,075,080	66,551	69,162	212,955	△27,464	△24,056	297,148	60,539	357,687
包括利益									
当期純利益				51,961			51,961	4,190	56,151
その他の包括利益(△損失)									
外貨換算調整額					△2,910		△2,910	△211	△3,121
未実現有価証券評価損益					2,164		2,164	581	2,745
<組替修正考慮後>					△310		△310	104	△206
年金債務調整額									
包括利益合計							50,905	4,664	55,569
自己株式の買入						△11	△11	-	△11
当社株主への配当金支払額				△7,661			△7,661	-	△7,661
非支配持分への配当金支払額							-	△1,197	△1,197
連結子会社との資本取引及びその他			△72				△72	△2,784	△2,856
平成22年3月31日残高	145,075,080	66,551	69,090	257,255	△28,520	△24,067	340,309	61,222	401,531

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

項目	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(△損失)累計額	自己株式	株主に対する貸付金	当社株主持分	非支配持分	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年3月31日残高	144,987,492	66,248	68,859	193,407	△8,649	△281	-	319,584	68,186	387,770
ASC 715測定日規定適用による期首調整<税効果考慮後>				△106	△5			△111	△22	△133
包括利益										
当期純利益				28,353				28,353	2,882	31,235
その他の包括利益(△損失)										
外貨換算調整額					△16,091			△16,091	△851	△16,942
未実現有価証券評価損益					△1,433			△1,433	△772	△2,205
<組替修正考慮後>					△1,286			△1,286	△164	△1,450
年金債務調整額										
包括利益合計								9,543	1,095	10,638
転換社債の転換	87,588	303	303					606	-	606
自己株式の買入						△23,775		△23,775	-	△23,775
株主に対する貸付金							△14,500	△14,500	-	△14,500
株主に対する貸付金の回収							14,500	14,500	-	14,500
当社株主への配当金支払額				△8,699				△8,699	-	△8,699
非支配持分への配当金支払額								-	△2,205	△2,205
連結子会社との資本取引及びその他								-	△6,515	△6,515
平成21年3月31日残高	145,075,080	66,551	69,162	212,955	△27,464	△24,056	-	297,148	60,539	357,687

(注)当社はASC 715「報酬－退職給付」(IFRS第158号「給付建の年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計－SFAS第87号、第88号、第106号及び第132R号の改訂」)の測定日規定を適用しました。

ASC 715の測定日規定適用の結果、当社株主持分の期首剰余金は106百万円、期首その他包括利益累計額は5百万円、期首非支配持分は22百万円減少しました。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	会 計 年 度	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期 増減金額
		〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕	〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕	
		金 額	金 額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
	非支配持分控除前当期純利益	56,151	31,235	24,916
	営業活動による純現金収入との調整			
	有形固定資産減価償却費	29,185	32,147	△2,962
	その他の償却費	1,954	1,933	21
	有価証券関連損益<純額>	△52	1,305	△1,357
	固定資産売却損、除却損及び減損損失	1,088	1,282	△194
	繰延税金	△740	1,085	△1,825
	持分法投資損益	45	48	△3
	為替換算調整	4,036	2,091	1,945
	未払退職・年金費用の増加(△減少)	△1,457	366	△1,823
	資産負債の増減			
	売上債権の減少(△増加)	△32,537	38,041	△70,578
	たな卸資産の減少(△増加)	△8,442	11,238	△19,680
	仕入債務の増加(△減少)	29,799	△46,469	76,268
	未払法人税等の増加(△減少)	5,995	△3,631	9,626
	その他	5,055	△4,440	9,495
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計		90,080	66,231	23,849
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△36,608	△38,501	1,893
	有形固定資産の売却による収入	633	865	△232
	有価証券の取得による支出	△10	△3,609	3,599
	有価証券の売却による収入	94	76	18
	事業取得による支出	△4,396	△756	△3,640
	その他	△227	△1,448	1,221
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△40,514	△43,373	2,859
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	短期借入金の純増加額(△純減少額)	△109,100	153,934	△263,034
	長期債務の返済による支出	△1,733	△2,067	334
	社債の償還による支出	-	△26,412	26,412
	自己株式の取得による支出	△11	△23,775	23,764
	連結子会社への追加投資による支出	△3,152	△9,286	6,134
	株主に対する貸付金	-	△14,500	14,500
	株主に対する貸付金の回収	-	14,500	△14,500
	当社株主への配当金支払額	△7,661	△8,699	1,038
	非支配持分への配当金支払額	△1,197	△2,205	1,008
	その他	75	384	△309
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計		△122,779	81,874	△204,653
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額		△4,444	△4,575	131
V. 現金及び現金同等物の増減額		△77,657	100,157	△177,814
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		200,966	100,809	100,157
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		123,309	200,966	△77,657

(注) ASC 810「連結」の適用により過年度の連結財務情報を組替再表示しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項	
連結子会社数	141社
2. 持分法の適用に関する事項	
持分法適用会社数	1社
3. 連結の範囲の変更	
連結子会社数の増加	12社
連結子会社数の減少	2社
4. 持分法の適用の範囲の変更	
持分法適用会社数の増加	1社
持分法適用会社数の減少	2社

主要な会計方針

当社及び当社の国内子会社は、日本会計基準に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しております。また、当社の海外子会社は、その子会社の所在国において一般に公正妥当と認められる会計原則に従っております。連結財務諸表においては、米国会計基準に適合するために、特定の修正および組替えを反映することにより、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国会計基準」）に準拠しております。

なお、最近の有価証券報告書（平成21年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

平成21年9月15日に、FASB Accounting Standards CodificationTM (ASC) 105「一般に公正妥当と認められる会計原則(Generally Accepted Accounting Principles)」(旧米国財務会計基準書(SFAS)第168号「FASBによる会計基準の成文化及び一般に公正妥当と認められる会計原則の階層—SFAS第162号の改訂」)を適用しております。ASC 105はSFAS第162号「一般に公正妥当と認められる会計原則の階層」を廃止し、SECのガイダンスを除いてASCがFASBの認定する唯一の権威ある米国会計基準の文献となります。ASC 105の採用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える影響はありません。

平成21年4月1日に、ASC 805「企業結合(Business Combinations)」(旧SFAS第141R号「企結合(2007年改訂版)」)を適用しております。ASC 805は企業結合により取得した資産、引き受けた負債、契約に係わる偶発事象、条件付対価を取得日の公正価値で認識すること、取得関連費用を発生時の費用として認識すること、事業再構築費用について通常は取得日以降の会計期間で費用として認識すること、繰延税金資産の評価性引当金と法人税の不確実性に関する測定期間以降の変動を税金費用に影響させることを要求しております。当連結会計年度において重要な企業結合はなかったため、ASC 805の採用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありませんでしたが、将来の影響については今後の企業結合の内容や大きさ、件数によります。

平成21年4月1日に、ASC 810「連結(Consolidation)」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)を適用しております。ASC 810は従来の少数株主持分を非支配持分として再定義し、非支配持分を連結貸借対照表の純資産の部に含めて表示し、連結損益計算書で親会社持分と非支配持分に帰属する純損益を分離して認識し表示するよう要求しております。ASC 810はまた、親会社による子会社の支配持分の変動に係る全ての取引のうち、連結範囲からの除外の対象とならない取引を資本取引とすることを要求しております。ASC 810の採用により、連結貸借対照表上、従来、負債の部と資本の部の中間の独立項目として区分表示していた「少数株主持分」を「非支配持分」として純資産の部に含めて表示しております。連結損益計算書上、「非支配持分控除前当期純利益」には非支配持分帰属損益が含まれております。また、連結キャッシュ・フロー計算書上、従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示していた「連結子会社への追加投資による支出」を「財務活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示しております。なお、過年度に関しても当期の表示方法に合わせて組替再表示しております。

セグメント情報

オペレーティング・セグメント情報

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕		増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率	
		%		%		%	
売 上 高	日本電産	144,410	14.9	134,324	14.0	10,086	7.5
	タイ日本電産	128,811	13.3	111,372	11.5	17,439	15.7
	日本電産（浙江）	26,537	2.7	20,929	2.2	5,608	26.8
	日本電産（大連）	31,250	3.2	34,562	3.6	△ 3,312	△ 9.6
	シンガポール日本電産	26,547	2.7	27,323	2.8	△ 776	△ 2.8
	日本電産（香港）	53,907	5.6	42,866	4.5	11,041	25.8
	フィリピン日本電産	35,437	3.7	30,186	3.1	5,251	17.4
	日本電産サンキョー	47,130	4.9	62,036	6.5	△ 14,906	△ 24.0
	日本電産コバル	49,381	5.1	59,817	6.2	△ 10,436	△ 17.4
	日本電産トーソク	23,328	2.4	20,694	2.2	2,634	12.7
	日本電産コバル電子	21,957	2.3	25,509	2.7	△ 3,552	△ 13.9
	日本電産サーボ	20,067	2.1	24,537	2.5	△ 4,470	△ 18.2
	日本電産テクノモータ	35,847	3.7	42,175	4.4	△ 6,328	△ 15.0
	日本電産モータース アンド アクチュエータース	41,618	4.3	41,896	4.4	△ 278	△ 0.7
	その他	282,282	29.1	282,626	29.4	△ 344	△ 0.1
	小 計	968,509	100.0	960,852	100.0	7,657	0.8
	調整及び消去	△ 381,050	—	△ 350,049	—	△ 31,001	—
連 結	587,459	—	610,803	—	△ 23,344	△ 3.8	
営 業 利 益 （ △ 損 失 ）	日本電産	8,066	10.4	7,315	14.3	751	10.3
	タイ日本電産	22,733	29.2	15,629	30.5	7,104	45.5
	日本電産（浙江）	1,946	2.5	△ 324	△ 0.6	2,270	—
	日本電産（大連）	4,808	6.2	2,913	5.7	1,895	65.1
	シンガポール日本電産	364	0.5	182	0.4	182	100.0
	日本電産（香港）	608	0.8	554	1.1	54	9.7
	フィリピン日本電産	6,939	8.9	2,321	4.5	4,618	199.0
	日本電産サンキョー	2,865	3.7	4,473	8.7	△ 1,608	△ 35.9
	日本電産コバル	1,520	2.0	2,102	4.1	△ 582	△ 27.7
	日本電産トーソク	1,686	2.2	1,088	2.1	598	55.0
	日本電産コバル電子	1,769	2.3	2,046	4.0	△ 277	△ 13.5
	日本電産サーボ	792	1.0	△ 225	△ 0.4	1,017	—
	日本電産テクノモータ	1,816	2.3	1,309	2.6	507	38.7
	日本電産モータース アンド アクチュエータース	553	0.7	△ 407	△ 0.8	960	—
	その他	21,259	27.3	12,205	23.8	9,054	74.2
	小 計	77,724	100.0	51,181	100.0	26,543	51.9
	調整及び消去	618	—	834	—	△ 216	—
連 結	78,342	—	52,015	—	26,327	50.6	

- (注) 1. オペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものです。
2. セグメント別損益は、そのセグメントの所在国の会計原則に基づいて作成されています。
3. 企業集団の状況に記載のとおり、当連結会計年度においてセグメントを一部変更しております。当連結会計年度の表示にあわせて過年度の数値を修正再表示しております。

1 株当たり情報

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(△損失)の間の調整は次のとおりであります。なお、当連結会計年度は潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	当社株主に帰属する 当期純利益(△損失)	加重平均株式数	1株当たり当社株主に帰属 する当期純利益(△損失)
基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益			
当社株主に帰属する 継続事業当期純利益	52,889百万円	139,291千株	379円 70銭
当社株主に帰属する 非継続事業当期純損失	△928百万円	139,291千株	△6円 66銭
当社株主に帰属する当期純利益	51,961百万円	139,291千株	373円 04銭
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益			
当社株主に帰属する 継続事業当期純利益	52,889百万円	139,291千株	379円 70銭
当社株主に帰属する 非継続事業当期純損失	△928百万円	139,291千株	△6円 66銭
当社株主に帰属する当期純利益	51,961百万円	139,291千株	373円 04銭

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	当社株主に帰属する 当期純利益(△損失)	加重平均株式数	1株当たり当社株主に帰属 する当期純利益(△損失)
基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益			
当社株主に帰属する 継続事業当期純利益	30,891百万円	143,616千株	215円 10銭
当社株主に帰属する 非継続事業当期純損失	△2,538百万円	143,616千株	△17円 68銭
当社株主に帰属する当期純利益	28,353百万円	143,616千株	197円 42銭
潜在的普通株式の希薄化効果 新株予約権	△47百万円	2,200千株	
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益			
当社株主に帰属する 継続事業当期純利益	30,844百万円	145,816千株	211円 53銭
当社株主に帰属する 非継続事業当期純損失	△2,538百万円	145,816千株	△17円 41銭
当社株主に帰属する当期純利益	28,306百万円	145,816千株	194円 12銭

重要な後発事象

日本電産サーボ株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結の件

当社は、本日（平成22年4月26日）開催の取締役会において、日本電産サーボ株式会社を完全子会社とするための株式交換を行うことを決議し、本日同社と株式交換契約を締結いたしました。詳細につきましては本日発表の「日本電産株式会社による日本電産サーボ株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結に関するお知らせ」をご覧ください。

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

平成22年3月期 決算補足資料

(1) 四半期連結損益計算書

科 目	当第4四半期連結会計期間 〔自平成22年1月1日 至平成22年3月31日〕		前第4四半期連結会計期間 〔自平成21年1月1日 至平成21年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	166,325	100.0	106,725	100.0	59,600	55.8
売 上 原 価	121,005	72.8	88,673	83.1	32,332	36.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,296	7.4	11,475	10.8	821	7.2
研 究 開 発 費	6,519	3.9	5,440	5.0	1,079	19.8
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	139,820	84.1	105,588	98.9	34,232	32.4
営 業 利 益	26,505	15.9	1,137	1.1	25,368	2,231.1
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	236		504		△268	
支 払 利 息	△163		△350		187	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	985		6,468		△5,483	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	45		△1,375		1,420	
そ の 他 < 純 額 >	△379		△483		104	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	724	0.5	4,764	4.4	△4,040	△84.8
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 利 益	27,229	16.4	5,901	5.5	21,328	361.4
法 人 税 等	△3,713	△2.3	△1,135	△1.0	△2,578	-
持 分 法 投 資 損 益	2	0.0	30	0.0	△28	△93.3
継 続 事 業 四 半 期 純 利 益	23,518	14.1	4,796	4.5	18,722	390.4
非 継 続 事 業 四 半 期 純 利 益	-	-	74	0.1	△74	△100.0
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	23,518	14.1	4,870	4.6	18,648	382.9
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	△1,660	△1.0	420	0.4	△2,080	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	21,858	13.1	5,290	5.0	16,568	313.2

(当連結会計年度における各四半期業績の推移状況)

科 目	当第1四半期連結会計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年6月30日〕		当第2四半期連結会計期間 〔自平成21年7月1日 至平成21年9月30日〕		当第3四半期連結会計期間 〔自平成21年10月1日 至平成21年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	123,486	100.0	145,257	100.0	152,391	100.0
営 業 利 益	10,284	8.3	18,037	12.4	23,516	15.4
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 利 益	8,750	7.1	13,724	9.4	25,299	16.6
継 続 事 業 四 半 期 純 利 益	6,159	5.0	9,741	6.7	18,020	11.8
非 継 続 事 業 四 半 期 純 損 失	△94	△0.1	△1,193	△0.8	-	-
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	6,065	4.9	8,548	5.9	18,020	11.8
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	5,819	4.7	7,969	5.5	16,315	10.7

(2) 事業区分別売上高・営業損益情報

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	330,160	73,381	47,966	107,173	28,779	587,459	-	587,459
事業区分間の内部売上高	1,098	354	6,214	301	4,063	12,030	(12,030)	-
計	331,258	73,735	54,180	107,474	32,842	599,489	(12,030)	587,459
営業費用	268,788	74,165	48,325	96,609	29,492	517,379	(8,262)	509,117
営業利益(△損失)	62,470	△ 430	5,855	10,865	3,350	82,110	(3,768)	78,342

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	314,073	77,156	69,435	122,552	27,587	610,803	-	610,803
事業区分間の内部売上高	1,654	298	6,898	322	4,946	14,118	(14,118)	-
計	315,727	77,454	76,333	122,874	32,533	624,921	(14,118)	610,803
営業費用	279,610	77,992	67,683	113,624	30,592	569,501	(10,713)	558,788
営業利益(△損失)	36,117	△ 538	8,650	9,250	1,941	55,420	(3,405)	52,015

当第4四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	86,724	23,507	18,895	28,984	8,215	166,325	-	166,325
事業区分間の内部売上高	546	76	1,831	13	1,180	3,646	(3,646)	-
計	87,270	23,583	20,726	28,997	9,395	169,971	(3,646)	166,325
営業費用	69,231	23,120	17,378	25,006	7,945	142,680	(2,860)	139,820
営業利益	18,039	463	3,348	3,991	1,450	27,291	(786)	26,505

前第4四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	55,497	13,656	11,442	21,254	4,876	106,725	-	106,725
事業区分間の内部売上高	174	60	569	39	970	1,812	(1,812)	-
計	55,671	13,716	12,011	21,293	5,846	108,537	(1,812)	106,725
営業費用	53,438	14,611	11,614	21,428	5,671	106,762	(1,174)	105,588
営業利益(△損失)	2,233	△ 895	397	△ 135	175	1,775	(638)	1,137

(注) 1. 事業区分は製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 精密小型モータ …… 精密小型DCモータ(ハードディスク装置用スピンドルモータを含む)、精密小型ファン、ブラシ付モータ、振動モータ
- (2) 中型モータ …… 家電用モータ、自動車用モータ、産業用モータ
- (3) 機器装置 …… 変減速機、精密機器、FA機器
- (4) 電子・光学部品 …… 電子部品、光学部品
- (5) その他 …… 自動車部品、ロボットアッセンブリ、その他部品、サービス等

(3) 所在地別売上高情報

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	258,247	44.0%	304,317	49.8%	△46,070	△15.1%
アメリカ	11,352	1.9%	12,864	2.1%	△1,512	△11.8%
シンガポール	33,673	5.7%	37,811	6.2%	△4,138	△10.9%
タイ	102,261	17.4%	93,306	15.3%	8,955	9.6%
フィリピン	14,884	2.6%	12,394	2.0%	2,490	20.1%
中国	126,470	21.5%	106,928	17.5%	19,542	18.3%
その他	40,572	6.9%	43,183	7.1%	△2,611	△6.0%
合計	587,459	100.0%	610,803	100.0%	△23,344	△3.8%

(単位: 百万円)

	当第4四半期連結会計期間 〔自平成22年1月1日 至平成22年3月31日〕		前第4四半期連結会計期間 〔自平成21年1月1日 至平成21年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	76,029	45.7%	54,940	51.5%	21,089	38.4%
アメリカ	3,468	2.1%	2,260	2.1%	1,208	53.5%
シンガポール	9,092	5.5%	6,064	5.7%	3,028	49.9%
タイ	26,505	15.9%	16,478	15.4%	10,027	60.9%
フィリピン	3,541	2.1%	1,840	1.7%	1,701	92.4%
中国	34,342	20.7%	18,748	17.6%	15,594	83.2%
その他	13,348	8.0%	6,395	6.0%	6,953	108.7%
合計	166,325	100.0%	106,725	100.0%	59,600	55.8%

- (注) 1. 当売上高は、売上元別(出荷元の所在地別)であり、内部取引相殺消去後の数値です。
 2. 従来「その他」に含めていた香港の数値を、当期より「中国」へ含めております。
 また、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替えております。

(4) 地域別売上高情報

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	17,605	3.0%	20,157	3.3%	△2,552	△12.7%
アジア	379,267	64.6%	356,066	58.3%	23,201	6.5%
その他	39,573	6.7%	41,233	6.7%	△1,660	△4.0%
海外売上高合計	436,445	74.3%	417,456	68.3%	18,989	4.5%
日本	151,014	25.7%	193,347	31.7%	△42,333	△21.9%
連結売上高	587,459	100.0%	610,803	100.0%	△23,344	△3.8%

(単位: 百万円)

	当第4四半期連結会計期間 〔自平成22年1月1日 至平成22年3月31日〕		前第4四半期連結会計期間 〔自平成21年1月1日 至平成21年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	4,938	3.0%	3,209	3.0%	1,729	53.9%
アジア	103,987	62.5%	60,775	57.0%	43,212	71.1%
その他	13,741	8.3%	7,176	6.7%	6,565	91.5%
海外売上高合計	122,666	73.8%	71,160	66.7%	51,506	72.4%
日本	43,659	26.2%	35,565	33.3%	8,094	22.8%
連結売上高	166,325	100.0%	106,725	100.0%	59,600	55.8%

- (注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	当事業年度 (平成22年3月31日)		前事業年度 (平成21年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
I 流動資産	128,634	31.7	205,561	44.0	△76,927
現金及び預金	41,406		45,607		△4,201
受取手形	203		207		△4
売掛金	36,760		25,880		10,880
有価証券	-		83,900		△83,900
製品	4,707		3,425		1,282
仕掛品	229		437		△208
原材料及び貯蔵品	97		143		△46
前渡金	-		95		△95
前払費用	262		265		△3
繰延税金資産	1,261		1,272		△11
関係会社短期貸付金	40,336		40,236		100
未収入金	2,449		3,969		△1,520
未収還付法人税等	1,056		805		251
その他	22		107		△85
貸倒引当金	△154		△787		633
II 固定資産	277,324	68.3	261,256	56.0	16,068
<有形固定資産>	(29,826)	7.3	(24,768)	5.3	5,058
建物	16,735		9,146		7,589
構築物	531		195		336
機械及び装置	691		820		△129
車両運搬具	3		3		0
工具、器具及び備品	1,556		1,507		49
土地	9,960		9,572		388
リース資産	343		353		△10
建設仮勘定	7		3,172		△3,165
<無形固定資産>	(1,190)	0.3	(1,259)	0.3	△69
特許権	2		2		△0
ソフトウェア	1,038		1,195		△157
ソフトウェア仮勘定	63		13		50
その他	87		49		38
<投資その他の資産>	(246,308)	60.7	(235,229)	50.4	11,079
投資有価証券	8,898		6,930		1,968
関係会社株式	199,989		194,789		5,200
出資金	3		3		-
関係会社出資金	33,545		30,196		3,349
関係会社長期貸付金	-		236		△236
破産更生債権等	445		445		0
長期前払費用	195		145		50
繰延税金資産	3,279		2,518		761
その他	399		414		△15
貸倒引当金	△445		△447		2
資産合計	405,958	100.0	466,817	100.0	△60,859

科 目	当事業年度 (平成22年3月31日)		前事業年度 (平成21年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
I 流動負債	165,398	40.7	251,731	54.0	△86,333
支払手形	60		62		△2
買掛金	22,363		13,632		8,731
短期借入金	110,500		213,422		△102,922
リース債	116		130		△14
未払金	3,170		2,584		586
未払費用	447		491		△44
未払法人税等	419		-		419
前受金	2		30		△28
預り金	26,265		19,930		6,335
前受収益	169		576		△407
賞与引当金	1,863		867		996
設備関係支払手形	1		0		1
その他	23		7		16
II 固定負債	2,783	0.7	2,502	0.5	281
リース債	231		226		5
退職給付引当金	1,806		1,377		429
その他	746		899		△153
負債合計	168,181	41.4	254,233	54.5	△86,052
(純資産の部)					
I 株主資本	236,745	58.3	212,751	45.6	23,994
資本金	66,551	16.4	66,551	14.3	-
資本剰余金	70,772	17.4	70,772	15.2	-
資本準備金	70,772		70,772		-
利益剰余金	123,490	30.4	99,484	21.4	24,006
利益準備金	721		721		-
その他利益剰余金					
別途積立金	87,650		75,650		12,000
繰越利益剰余金	35,119		23,113		12,006
自己株式	△24,067	△5.9	△24,056	△5.3	△11
II 評価・換算差額等	1,032	0.3	△167	△0.1	1,199
その他有価証券評価差額金	1,487	0.4	288	0.0	1,199
土地再評価差額金	△455	△0.1	△455	△0.1	-
純資産合計	237,777	58.6	212,584	45.5	25,193
負債・純資産合計	405,958	100.0	466,817	100.0	△60,859

(2) 損益計算書

科 目	当事業年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕		前事業年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕		増減金額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 売上高	144,410	100.0	134,324	100.0	10,086	7.5
II 売上原価	120,851	83.7	112,815	84.0	8,036	7.1
売上総利益	23,559	16.3	21,509	16.0	2,050	9.5
III 販売費及び一般管理費	15,493	10.7	14,194	10.6	1,299	9.2
営業利益	8,066	5.6	7,315	5.4	751	10.3
IV 営業外収益	26,372	18.3	20,682	15.4	5,690	27.5
受取利息	413		1,632		△1,219	
受取配当金	24,699		17,954		6,745	
その他の	1,260		1,096		164	
V 営業外費用	3,698	2.6	2,878	2.1	820	28.5
支払利息	449		937		△488	
売上割引	62		100		△38	
貸倒引当金繰入額	-		320		△320	
為替差損	2,202		878		1,324	
その他の	985		643		342	
経常利益	30,740	21.3	25,119	18.7	5,621	22.4
VI 特別利益	2,370	1.6	560	0.4	1,810	323.2
固定資産売却益	4		3		1	
投資有価証券売却益	-		1		△1	
貸倒引当金戻入益	341		66		275	
関係会社株式売却益	2,025		399		1,626	
関係会社出資金売却益	-		91		△91	
VII 特別損失	997	0.7	179	0.1	818	457.0
固定資産処分損	27		28		△1	
投資有価証券評価損	-		143		△143	
関係会社株式売却損	966		-		966	
減損	4		6		△2	
その他の	-		2		△2	
税引前当期純利益	32,113	22.2	25,500	19.0	6,613	25.9
法人税、住民税及び事業税	2,028	1.4	2,762	2.1	△734	
法人税等調整額	△1,582	△1.1	1,069	0.8	△2,651	
当期純利益	31,667	21.9	21,669	16.1	9,998	46.1

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		土地再評価 差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金							
				別途 積立金	繰越利益 剰余金						
前期末残高	66,551	70,772	721	75,650	23,113	△24,056	212,751	288	△455	212,584	
当期変動額											
新株の発行							—			—	
剰余金の配当					△7,661		△7,661			△7,661	
別途積立金の積立				12,000	△12,000		—			—	
当期純利益					31,667		31,667			31,667	
自己株式の取得						△11	△11			△11	
土地再評価差額金の取崩							—			—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								1,199		1,199	
当期変動額合計	—	—	—	12,000	12,006	△11	23,994	1,199	—	25,193	
当期末残高	66,551	70,772	721	87,650	35,119	△24,067	236,745	1,487	△455	237,777	

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				別途 積立金	繰越利益 剰余金					
前期末残高	66,248	70,469	721	63,650	22,326	△281	223,133	863	△639	223,357
当期変動額										
新株の発行	303	303					606			606
剰余金の配当					△8,699		△8,699			△8,699
別途積立金の積立				12,000	△12,000		—			—
当期純利益					21,669		21,669			21,669
自己株式の取得						△23,775	△23,775			△23,775
土地再評価差額金の取崩							△183			△183
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△575	183	△392
当期変動額合計	303	303	—	12,000	787	△23,775	△10,382	△575	183	△10,773
当期末残高	66,551	70,772	721	75,650	23,113	△24,056	212,751	288	△455	212,584

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当なし

②その他の取締役および監査役の異動

1) 新任取締役候補(6月22日付)

わかばやし しょうぞう

若林 勝三 (現 日本地震再保険㈱代表取締役会長)

いわくら まさかず

岩倉 正和 (現 西村あさひ法律事務所弁護士)

(注) 若林勝三氏、岩倉正和氏の両氏は、社外取締役(独立役員)候補者であります。

2) 退任予定取締役(6月22日付)

鳥山 泰靖 (現 取締役副社長執行役員 管理部門統轄)

(注) 鳥山泰靖は同日付で当社特別顧問に就任予定であります。

3) 取締役の役職の変更(6月22日付)

取締役常務執行役員 井上 哲夫 (現 取締役執行役員)

4) 新任監査役候補(6月22日付)

すえまつ ちひろ

末松 千尋 (現 京都大学大学院経済学研究科教授)

こばやし きいちろう

小林 喜一郎 (現 慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授)

(注) 末松千尋氏、小林喜一郎氏の両氏は、非常勤社外監査役(独立役員)候補者であります。

5) 退任予定監査役(6月22日付)

国谷 史朗 (現 非常勤社外監査役)

北野 與志朗 (現 非常勤社外監査役)

③執行役員の異動(定時株主総会後の取締役会で決定)

1) 新任執行役員(6月22日付)

いしい たけあき

石井 健明 (現 人事部長)

やすい たくお

安井 琢人 (現 経理部長)

まちい のぶゆき

待井 信幸 (現 長野技術開発センター所長)

さとう としなり

佐藤 年成 (現 COO付統括部長)

2) 退任執行役員(6月22日付)

菱田 正博 (現 執行役員 日本電産テクノモータホールディングス㈱取締役
専務執行役員兼日本電産シバウラ㈱取締役専務執行役員兼日本電
産パワーモータ㈱取締役専務執行役員兼日本電産サーボ㈱取締役
専務執行役員)

綿貫 宜司 (現 執行役員 日本電産サーボ㈱常務執行役員)

西本 達也 (現 執行役員 日本電産シンポ㈱取締役専務執行役員)

松本 正 (現 執行役員 日本電産リード㈱取締役専務執行役員)

荒川 源三 (現 執行役員 日本電産リード㈱常務執行役員)

(注) 現在グループ会社の取締役および執行役員に就任しております上記執行役員は、各社
の業務に専念させるため、親会社の執行役員の兼務を解き、同日付で全員当社顧問に
就任予定であります。

以上



(2) その他

平成 22 年 4 月 26 日
日本電産株式会社

平成 22 年 3 月期 (第 37 期) 連結決算概要 [米国会計基準]

1. 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	対前期 増減率	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	対前年 同期 増減率	前第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高	百万円 587,459	% △3.8	百万円 610,803	百万円 166,325	% 55.8	百万円 106,725
営業利益	78,342 (13.3%)	50.6	52,015 (8.5%)	26,505 (15.9%)	2,231.1	1,137 (1.1%)
継続事業税引前 当期純利益	75,002 (12.8%)	58.7	47,270 (7.7%)	27,229 (16.4%)	361.4	5,901 (5.5%)
当社株主に帰属する 当期純利益	51,961 (8.8%)	83.3	28,353 (4.6%)	21,858 (13.1%)	313.2	5,290 (5.0%)
1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	円 銭 373.04		円 銭 197.42	円 銭 156.92		円 銭 37.67
潜在株調整後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	—		194.12	—		—

2. 連結財政状態

	当連結会計年度	前連結会計年度
総資産	百万円 692,791	百万円 702,884
株主資本	340,309	297,148
株主資本比率	% 49.1	% 42.3
1株当たり 株主資本	円 銭 2,443.16	円 銭 2,133.27
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 90,080	百万円 66,231
投資活動による キャッシュ・フロー	△40,514	△43,373
財務活動による キャッシュ・フロー	△122,779	81,874
現金及 現期金同 末残等物 高	123,309	200,966

3. 配当の状況

	第2四半期末	期 末	合 計
21年3月期	円 銭 30.00	円 銭 30.00	円 銭 60.00
22年3月期	25.00	40.00	65.00
23年3月期 (予想)	40.00	40.00	80.00

4. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社 141社 持分法適用会社 1社

<前期末(平成21年3月)比の異動状況>

連結 (新規) 12社 (除外) 2社 持分法 (新規) 1社 (除外) 2社

(注) 1. 「1. 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しております。

2. ASC 205-20「財務諸表の表示—廃止事業」に従って、非継続事業に関し、過年度の連結財務情報を一部組替再表示しております。

3. ASC 810「連結」の適用により過年度の連結財務情報を組替再表示しております。(「当社株主に帰属する当期純利益」は前年度までの「当期純利益」と同じ内容です。)